

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL https://www.galilei.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 C00 (氏名) 福島 豪
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 上級執行役員 管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	76,512	6.6	7,484	△3.6	8,200	△4.0	5,840	△1.1
2022年3月期第3四半期	71,774	22.7	7,765	46.5	8,537	55.4	5,903	96.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,994百万円(3.6%) 2022年3月期第3四半期 5,787百万円(60.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	291.30	—
2022年3月期第3四半期	294.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	112,974	76,759	67.9	3,822.32
2022年3月期	103,700	71,910	69.3	3,586.20

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 76,687百万円 2022年3月期 71,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00
2023年3月期		0.00	—		
2023年3月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 55円00銭 記念配当 7円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	97,159	1.1	8,685	△11.4	9,074	△19.5	6,066	△25.8	302.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	22,066,160株	2022年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,003,002株	2022年3月期	2,029,840株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	20,049,016株	2022年3月期3Q	20,036,342株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置等の行動制限はとられず、社会経済活動の両立が図られたことから、個人消費を中心に緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格高騰や、原材料価格高騰に加え、円安の急激な進行や世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスク等、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、新型コロナウイルス感染者数は増加傾向にありますが、行動制限の緩和により個人客や家族客を中心に外食需要が増え回復傾向が続いています。流通産業では、店舗にて発生する水道光熱費をはじめとするコストの上昇等により、設備投資について慎重な傾向がみられ、先行き不透明な状況にあります。また、食品製造業界では、原材料価格・エネルギーコスト高騰の影響を受けつつも、大手食品メーカーを中心に引き続き設備投資が堅調であり、低温物流拠点の需要も同様に継続しております。

冷凍冷蔵庫販売では、7月に発生しました岡山工場製品の納期遅延が解消し、外食産業の需要回復に合わせて多くのご注文をいただいており、飲食店および宿泊施設向けの汎用冷凍冷蔵庫の売上が増加しました。また、店舗での食品加工やテイクアウトの需要が継続したことで、プラストチラーや冷凍冷蔵ロッカー等高付加価値製品の売上が増加したため、売上高は190億5千8百万円(前年同四半期比19.9%増)となりました。

医療・理化学製品販売では、病院・クリニック向けのコロナワクチン用の薬用保冷库需要が厚生労働省指導の影響で増加しましたが、前年度の新型コロナウイルス感染症の関連需要の剥落や、再生医療関係の売上が減少したことにより、売上高は9億8千万円(前年同四半期比45.6%減)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、スーパーマーケットなどで店舗での光熱費等のコスト上昇により設備投資を控える傾向がみられたものの、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売は引き続き堅調に推移したため、売上高は280億8千3百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。

大型食品加工機械販売では、トンネルフリーザー及びラインシステムやコンベヤにおいて、主に冷凍食品・冷凍弁当を中心とした大手食品メーカーの設備投資が継続しており、従前に比べ規模の大きな物件が多く売上が堅調に推移したため、売上高は53億7千4百万円(前年同四半期比22.1%増)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストアを中心とした食品工場、プロセスセンターへの設備投資が活発であり、売上高は93億4千5百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットや小規模の食品工場向けの売上が回復基調となったことなどにより、売上高は52億6千6百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア、ドラッグストア向けのメンテナンス、保守契約ともに売上が増加しました。また、外食産業の需要が回復基調にありメンテナンスの売上也増加したため、売上高は84億2百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

製造部門においては、原材料価格高騰の影響により製造原価が膨らんでおりますが、影響を軽減すべく生産効率の向上や、仕入価格の見直し、代替部材使用の検討等に取り組んでおります。また、7月中旬から10月にかけて発生しました岡山工場製品の納期遅延について、更なる安定供給に向けたシステム・人員・設備等の出荷体制の再構築を進めております。

ガリレイグループでは、サステイナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに挑戦しております。また、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。取り組み内容は、コールドロッカーの標準仕様等の開発を実施しております。また、薬用保冷库等のメディカル製品はノンフロン冷媒仕様へモデルチェンジを実施し、その他製品についても計画的に地球温暖化係数の低い冷媒に切り替えております。

その結果、当四半期連結累計期間の売上高は765億1千2百万円(前年同四半期比6.6%増)となりましたが、原材料価格高騰の影響により、営業利益は74億8千4百万円(前年同四半期比3.6%減)、経常利益は82億円(前年同四半期比4.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億4千万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は814億3千8百万円(前連結会計年度末は731億3千7百万円)となり、83億円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は315億3千6百万円(前連結会計年度末は305億6千2百万円)となり、9億7千3百万円増加しました。これは主として有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は343億4千万円(前連結会計年度末は299億5千8百万円)となり、43億8千2百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は18億7千5百万円(前連結会計年度末は18億3千1百万円)となり、4千3百万円増加しました。これは主として繰延税金負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は767億5千9百万円(前連結会計年度末は719億1千万円)となり、48億4千8百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、2022年5月12日公表の予想数値の修正は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向や材料費・エネルギー価格高騰、半導体不足による影響は依然として不透明であるため、連結業績予想につきましては、今後の感染症の動向や世界経済の状況等によって変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,164	47,759
受取手形、売掛金及び契約資産	17,091	17,255
電子記録債権	5,598	6,383
商品及び製品	2,265	3,134
仕掛品	1,170	2,191
原材料及び貯蔵品	2,713	3,711
その他	1,075	1,192
貸倒引当金	△941	△191
流動資産合計	73,137	81,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,310	8,152
機械装置及び運搬具（純額）	1,451	1,396
土地	6,954	6,967
その他（純額）	612	1,401
有形固定資産合計	17,330	17,918
無形固定資産	497	662
投資その他の資産		
投資有価証券	8,545	8,619
繰延税金資産	120	89
退職給付に係る資産	189	185
その他	3,976	4,154
貸倒引当金	△96	△93
投資その他の資産合計	12,735	12,955
固定資産合計	30,562	31,536
資産合計	103,700	112,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,749	24,792
未払法人税等	1,610	915
賞与引当金	1,756	1,356
製品保証引当金	401	436
工事損失引当金	75	36
その他	4,364	6,802
流動負債合計	29,958	34,340
固定負債		
繰延税金負債	345	384
役員退職慰労引当金	1,272	23
長期末払金	—	1,244
退職給付に係る負債	118	125
資産除去債務	82	82
その他	13	13
固定負債合計	1,831	1,875
負債合計	31,789	36,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,222
利益剰余金	64,905	69,503
自己株式	△3,215	△3,172
株主資本合計	67,619	72,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,218	4,190
為替換算調整勘定	△19	174
退職給付に係る調整累計額	36	9
その他の包括利益累計額合計	4,235	4,374
非支配株主持分	56	71
純資産合計	71,910	76,759
負債純資産合計	103,700	112,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	71,774	76,512
売上原価	53,373	57,439
売上総利益	18,400	19,072
販売費及び一般管理費	10,635	11,588
営業利益	7,765	7,484
営業外収益		
受取利息	14	38
受取配当金	73	88
受取家賃	86	78
仕入割引	42	29
為替差益	218	388
投資有価証券売却益	58	—
貸倒引当金戻入額	131	0
債務免除益	42	—
その他	182	210
営業外収益合計	848	834
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	34
支払補償費	34	32
固定資産除却損	16	3
和解金	—	22
その他	24	24
営業外費用合計	76	117
経常利益	8,537	8,200
特別損失		
減損損失	72	—
偶発損失引当金繰入額	142	—
特別損失合計	215	—
税金等調整前四半期純利益	8,322	8,200
法人税、住民税及び事業税	2,082	2,321
法人税等調整額	328	32
法人税等合計	2,410	2,354
四半期純利益	5,911	5,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,903	5,840

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,911	5,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△27
為替換算調整勘定	△42	202
退職給付に係る調整額	△184	△27
その他の包括利益合計	△124	147
四半期包括利益	5,787	5,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,777	5,979
非支配株主に係る四半期包括利益	9	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。